

私と TPP との、ちょっとした深いかわりについて
—余話として—

2016年12月9日（TPP 国会承認の日）

この TPP には、私は、一時期深くかかわっていました。

2010年の秋、菅政権のもと内閣府副大臣となり、民主党政権の国家戦略などを担当することになりました。ここに、にわかには持ち上がったのは、TPP でした。

当時は、日本はまだ交渉参加しておらず、日本抜きで進展しつつある TPP 交渉への参加をどうするかについて、政権としての決断をする次期にきていたのです。菅総理は、参加に積極的、というより、前のめりでした。周辺から、かなり説得されていたのでしょう。臨時国会冒頭の総理演説で、TPP 参加を決断したと受け取れる演説案が用意され、政府内が騒然となりました。あまりに、突然で唐突であったことは否めませんでした。TPP についての議論など、ほとんど、どこにおいてもやられてなく、その存在すら知らなかった議員も少なくありませんでした。

結果として、「参加を検討する」との、まっとうな表現に落ち着きました。この修正に向けては、私も、官邸と直接やりとりをしました。

「参加を検討する」といった以上、検討しなければなりません。ただし、どう検討するかです。総理が「参加を検討する」といった以上、それは普通、参加に向けて準備をすることを意味します。しかし、党内だけでなく、閣内も TPP をめぐっては、意見が大きく二分していました。

たてまえとしては、すべての関税撤廃をめざして交渉がすすんでいることに、まず農林水産大臣をはじめ、農林水産の政務が反発。国会議員の多くも、農業などへ影響が大きすぎるとして、TPP 交渉参加への反対の姿勢を明確にしました。そもそも米国追従だからけしからん、といった意見もありました。

こういう中で、TPP に関し、内閣の事務局的役割を担うことになったのが、内閣府副大臣の私でした。

経産副大臣であった松下忠洋氏（故人）が、再三にわたり私のところに来て、「あんたがやる以外にない」と強く説得されました。松下氏は、ガット・ウルグアイラウンドをめぐって、米などの関税化や、農産物の関税引き下げなどに自民党（当時）農林議員として、国会での座り込みまでして強行に反対した方でした。ご出身も鹿児島県で、常に農林水産産業推進の先頭に立ってこられました。その松下氏は、「国内事情だけに注目して農業を守ろうとして、結局農業を守ることはできなかった。農業は成長産業にしなければいけない。そのために

は、**TPP** を乗り超え、うって出るくらいでなければならない」という主旨の話をされました。

しかしながら、私は、ずいぶんと迷っていました。それでも、引き受けることを決断したのは、「時の政権が、**TPP** 交渉に参加さえしないということは、政権としての責任放棄だ。参加に向けて、だれかがまとめをやるしかない」との、松下氏の言葉でした。

民主党で農林政策の中心的な立場にもあった私が、**TPP** 推進の立場にたったことは、私の周辺には、驚きをもって迎えられました。**TPP** についての情報が広がるにつれ、地元からの反発も、だんだん強くなってきました。

ただ、例外なき関税撤廃が原則といっても、それは、あくまで「原則」にすぎないことは、私なりに確信していました。例えば、米国にも、砂糖をはじめいわゆるセンシティブ品目がある、乳製品についても米国は完全自由化できない、といった認識があったからです。米については米韓 **FTA** で、例外扱いされていました。外交経験はまったくなかったものの、「要は交渉だろう」と、漠然ではありますが思っていました。

しかし、交渉参加をしていないわが国が、**TPP** に関して持っている情報は、限られていました。外務省の職員らが、非公式に **TPP** 交渉参加国に訪問して話を聞く、公開できる文書をもらうといったことが、政府としてできうることでした。

こうした情報不足が、**TPP** をめぐって、さまざまな憶測と推測にもとづく議論をわき起こし、不安と懸念だけが増長することも懸念されました。まずは、政府の正式な方針として、交渉の進展状況、交渉参加国の考え方など、きちんとした情報収集をすることから始めよう、ということになりました。私が座長となって、関係省庁の副大臣からなる検討会を開催し、意見の統一を図ることにしました。検討会は、副大臣室で何度も開催されました。農林水産省の猛反対によって、調整は難航しました。民主党内の状況も同様でした。

しかし、最終的には、「包括的経済連携に関する基本方針」をまとめ、2010年11月9日に閣議決定するところまで、なんとかこぎ着けました。

この閣議決定文の中に、以下の一文が入り、情報収集を政府の方針として明確にしました。事実上、交渉参加に向けた準備をしていく、との宣言でもありました。

「**FTAAP** に向けた道筋の中で唯一交渉が開始している環太平洋パートナーシップ協定 (**TPP**) 協定については、その情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」

FTAAP とは、アジア太平洋自由貿易圏で、APEC 参加国を包括する自由貿易圏を構築するという壮大な構想です。APEC 首脳会議でも「追求されるべき」とされていますが、具体化の展望は開けていません。TPP は、それにいたる道筋と位置づけられていたのです。

「国内の環境整備を早急に進める」一環として、経済連携協定 (FTA、EPA) をめぐるこれまでの実績、TPP の一般的考え方などを説明する、政府主催の意見交換会を全国各地 (まずは、主要都市を会場として) で開催することにし、順次実行していきました。参加者からの反応は、総じて厳しいものでした。農業団体、医療関係者をはじめ、自民党も反対の論陣を張っていました。

マスコミにも、広報役として、もっぱら私が出ました。経済団体などとの意見交換にも、私が出て行きました。

会館の事務所には、反対のファックスが、増えてくるようになりました。しかし、それは TPP についての認識が広がってきている証でもありました。

一方、情報収集は積極的にされました。交渉参加国は、21 分野に分けて分野ごとの交渉をおこなっていました。各分野の枠組が見えてくるにしたがって、政府内の体制も、それに呼応したものにする必要がありました。

そのため、21 分野ごとに関係各省の局長クラスからなる、タスクチームを、政府内の一部にあった反対を押し切り、編成します。

そして、このタスクチームの出発となる第一回会議が開催されたのは、2011 年 3 月 11 日 15:00 でした。場所は外務省でした。

この日の 14 時 46 分、東北太平洋沖の日本海溝付近にて、南北 500 km、東西 200 km にわたる広範囲で巨大な岩盤破壊がおき、M t 9.0 という巨大地震が発生。この巨大地震が大津波を誘発し、東日本一帯の沿岸地域を襲いました。私は、この大地震を、官邸の向かい側にある内閣府の副大臣室で感じました。つよい横揺れがゆっくり続く、不気味な地震でした。余震が続いたこともあり、ゆれはずいぶんと長く続いていました。

会議の中止を指示する時間もなかったことから、予定通り外務省にいきました。驚いたことに、まだ揺れが続く中、各省の担当局長はほぼ全員集まっていました。せっかく集まったので会議をはじめたのですが、やはり揺れは止まりません。冒頭の挨拶をはじめてすぐ私は、「今日は中止。帰ろう」といい、解散を命じました。

それが第一回目の会議でした。新たな体制のもとでの、TPP 交渉にむけた本格的な検討作業は、まさに大揺れの中で始まりました。

この後、私は、東日本大震災への対応と、次の災害に備えた首都直下型地震、

東南海連動地震・津波などの見直し作業に集中することになりました。TPP 作業からは離れるしかありませんでした。

しかし、わが国の TPP へ交渉参加を念頭においた、タスクチームによる情報収集作業は進みました。野田政権になって、TPP 参加を模索しましたが、税と社会保障制度の一体改革をめぐる党の分裂もあったりして、党内をまとめる力は残っていませんでした。TPP への交渉参加は、自民党安倍内閣の誕生まで待たなければなりませんでした。

長い時間と、大きな人的資源を使い 12 カ国の交渉がまとまりました。ところが、各国が批准に向けて動き始めた矢先、巨大な激震が走りました。今度の震源は、米国大統領選挙でした。TPP からの脱退を訴えたトランプ氏が当選したのです。

米国発の激震が米国に、日本に、世界に何をもたらすのか、まだよくわかりません。欧州、韓国など世界主要国の政治、経済状況も渾沌としてきています。しかし、こんなときこそ、安定した政治状況にある日本の役割が、重要かもしれません。